

環境保全

メディパルグループは、流通を担う企業として、地球環境に配慮した事業活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。

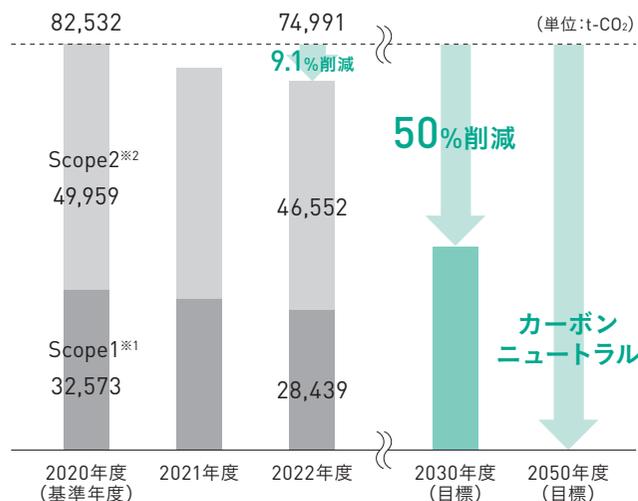
温室効果ガス排出量削減目標として2030年度までに2020年度比で50%削減、2050年度までにカーボンニュートラルを掲げ、環境負荷の低減に取り組んでいます。

環境宣言

私たちの美しい地球
守る責任・つなぐ使命

美しい地球を次世代に引き継ぐために、
ステークホルダーとともに人と環境に配慮した
流通モデルを実現します。

温室効果ガス排出量



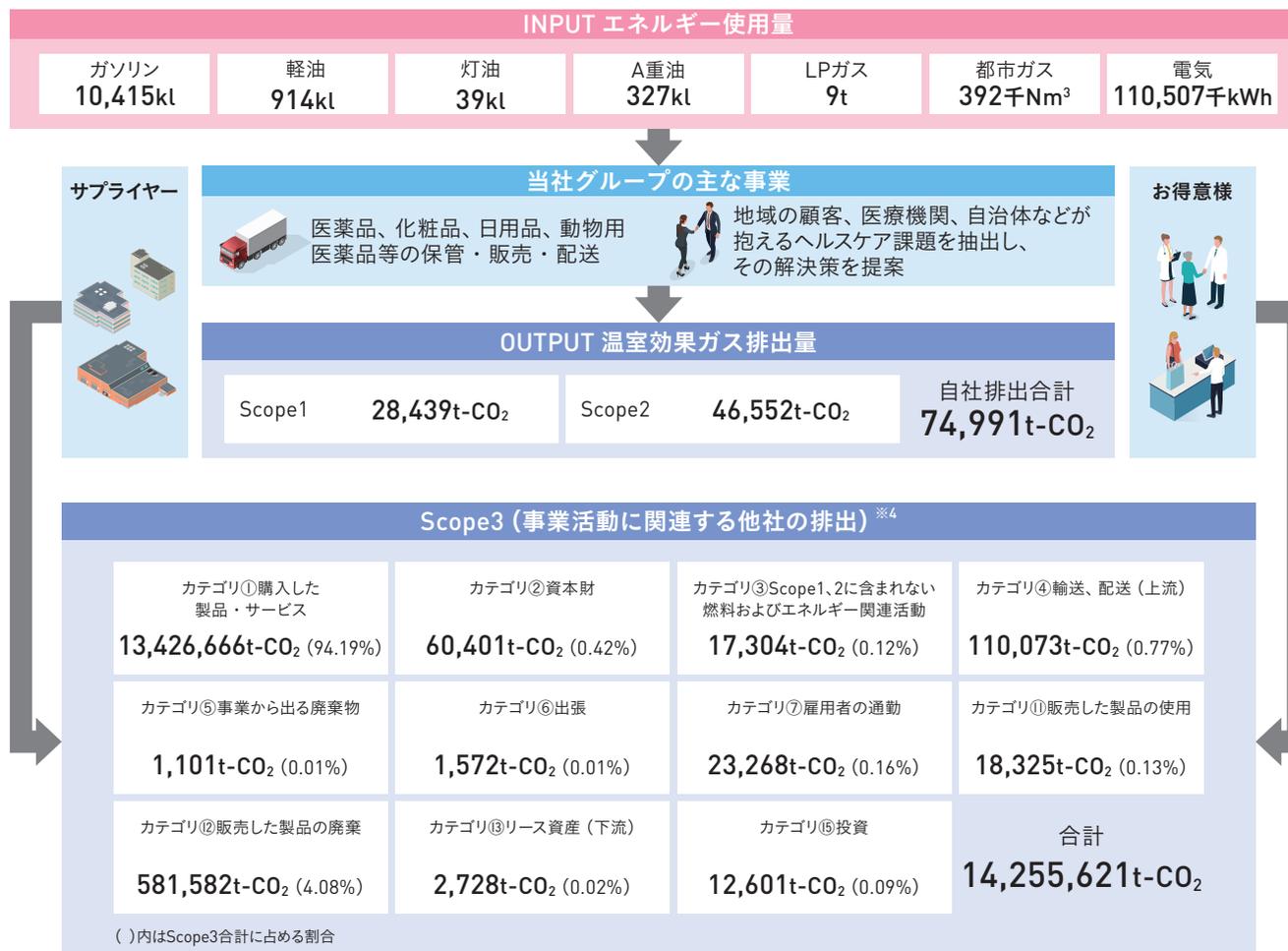
※1 自社の燃料使用に伴う排出
※2 自社の電力使用に伴う排出

社有車の温室効果ガス排出量の推移

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
給油量 (kl)	14,354	13,659	13,080	12,296	11,329
温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	33,627	31,973	30,624	28,803	26,543
車両台数 (台) ^{※3}	8,848	8,498	8,231	8,045	8,621
車両1台当たり排出量 (t-CO ₂)	3.80	3.76	3.72	3.58	3.07

※3 3月末現在

サプライチェーンにおける環境負荷全体像 (2023年3月期)



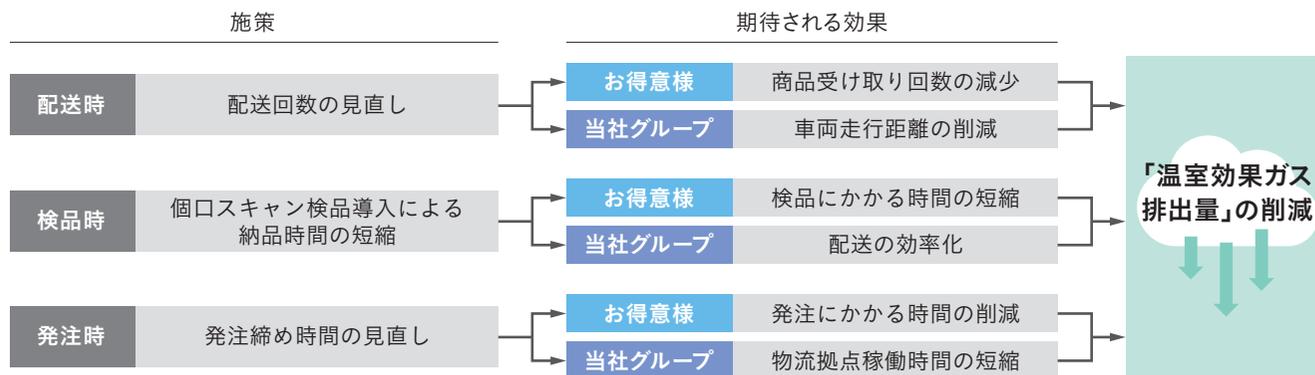
※4 Scope3の対象会社は(株)メディパルホールディングス、(株)メディセオ、(株)エバルス、(株)アトル、(株)MMコーポレーション、(株)PALTAC、MPアグロ(株)、メディパルファーズ(株)です。

医薬品流通最適化

医療用医薬品等卸売事業では、チェーン展開をしている調剤薬局やドラッグストアなどのお得意様との協働により、医薬品流通最適化モデルを構築することで温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。

具体的には、店舗ごとに最適な医薬品の在庫量を分析・管理することで両社間の受発注・納品業務を減らし、温室効果ガス排出量を削減しています。本取組みにより、効率的なオペレーション体制を実現し、生産性の向上、働き方改革を進め、地球環境への配慮とともに持続可能な社会の実現に貢献します。

流通最適化による温室効果ガス排出量削減の流れ



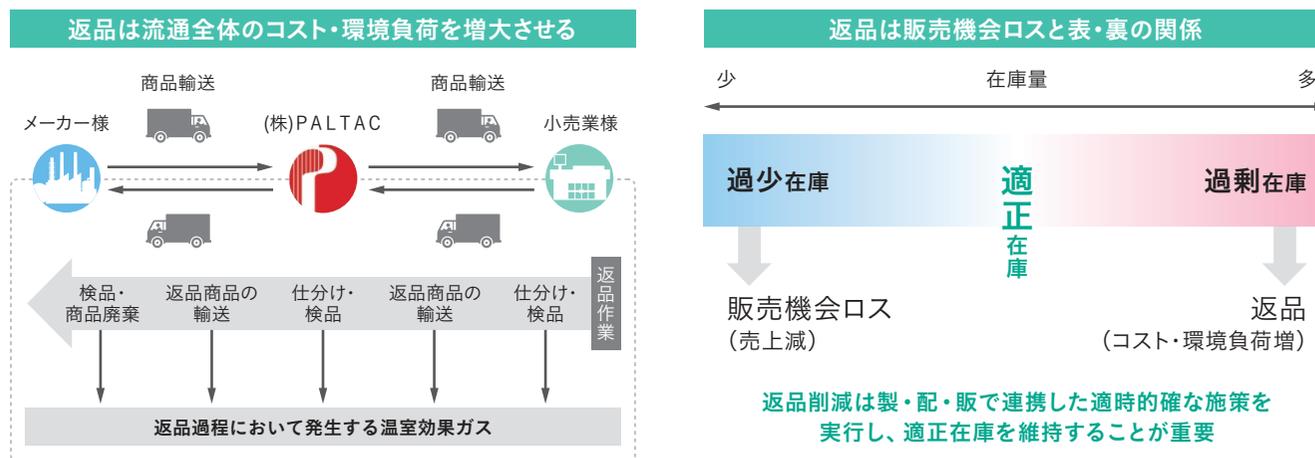
- ✓お得意様と当社グループ双方の課題解決に向けたサプライチェーン全体最適化のご提案
- ✓導入企業・店舗数の拡大により、効率化と施策効果も加速

返品削減

(株)PALTACでは、持続可能な流通サイクルの構築に向けて、お取引先様と協働で返品削減に取り組んでいます。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売業界の商慣習において発生する返品は、仕分けや配送などの追加コストだけでなく、温室効果ガス排出や商品廃棄といった環境負荷も増加させます。返品は、日本の四季や生活者ニーズの変化に応じた商品をいち早く店頭で展開する過程で発生し、販売機会ロスと表・裏の関係にあります。生活者ニーズを満たす売場をつくりつつ（販売機会ロスを発生させない）、返品を削減するためには、流通全体の連携による適正在庫の維持が欠かせません。

(株)PALTACは、各店舗の販売や在庫状況、季節品であれば気温に応じた販売指数の変化、商品の改廃情報などを小売業様・メーカー様と早期に連携し、過剰在庫を発生させないよう店舗間移動や発注止めなどの施策を適時的確に実行することで返品削減に取り組んでいます。



モーダルシフト

(株)メディセオ、日本石油輸送(株)、日本貨物鉄道(株)、日本フレートライナー(株)の4社共同プロジェクトにおいて、物流センター間の医薬品輸送のモーダルシフト[※]に取り組んでいます。

従来の大型トラックから環境負荷の少ない鉄道コンテナを利用した輸送への切り替えを一部エリアで実施し、輸送における温室効果ガス排出量を削減しています。

埼玉ALC～東北ALC間に加え、2023年2月より埼玉ALC～西日本物流センターにおいても鉄道コンテナ輸送を開始しました。これらの取り組みにより、従来の輸送と比べ温室効果ガス排出量が約77%、年間換算で約352t-CO₂の削減に寄与します。

※モーダルシフト：トラックなどの自動車で行われている貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へと転換すること。

本取り組みにおける受賞歴

- 第22回物流環境大賞「低炭素物流推進賞」
- 令和3年度(第20回)グリーン物流パートナーシップ会議 優良事業者表彰「特別賞」
- 第24回物流環境大賞「特別賞」

環境配慮型電力の使用

阪神ALC(2023年9月竣工)では屋上に太陽光パネルを設置し、再生可能エネルギーを利用した自家発電を行っています。発電された電力は施設内で使用することで、同ALCで消費する一部の電力を賄います。また、当社グループの25施設において、環境配慮型電力に切り替え、自社の電力使用に伴う温室効果ガス排出量(Scope2)の削減に取り組んでいます。



モーダルシフト概要図



電気自動車の導入

当社グループでは、各拠点において充電設備などのインフラ整備を進め、電気自動車の導入を進めています。従来の燃料を使用する車両から切り替えることで、自社の燃料使用に伴う温室効果ガス排出量(Scope1)の削減に取り組んでいます。

